対談

要件事実論の租税実務への 活かし方(後編)

— 具体的裁判事例を元に

北海道大学大学院法学研究科教授 元国税審判官 佐藤修二
弁護士・元国税審判官 向笠太郎

租税実務における要件事実論の意義について語っていただいた前編に続き、後編では、その応用編として、所得の帰属が争われ、一審で敗訴した国が控訴を断念するという納税者側の“圧勝”に終わったパークレイズ銀行事件（東京地判令和4年2月1日税資272号順号13665）を、要件事実論の観点から分析していただく。

実質的な所得者が誰であるかという実質所得者課税の原則が争われる場合には様々な事実関係が現れ、事案として複雑化しやすいといえる。そして、事実関係が複雑になればなるほど、何を主張立証すればよいかの分かりにくくなりがちだ。このため、要件事実論を踏まえるような整理ができるのかをしっかりと理解しておくことが重要となる。本稿ではパークレイズ銀行事件を通して、納税者がどのような事実を主張立証すべきかを明らかにする。

2. 要件事実論の応用—所得の帰属が争われたパークレイズ銀行事件を素材に

佐藤：具体例を交えながらご説明いただいたことで、要件事実論のイメージが具体的に変わったかと思います。ここからは応用編ということで、所得の帰属が争われた、向笠先生が本誌に評釈¹³を書かれたこともあるパークレイズ銀行の事件（東京地判令和4年2月1日税資272号順号13665）を、要件事実論によって分析していただきたいと思います。本件は、長島・大野・常松法律事務所の吉村浩一郎先生らが代理して

一審で勝訴し、国側が控訴せずにそのまま確定した事件です。鮮やかに勝ちすぎたせいか、それほど世の中に知られていないような気がするのですが、ちょうど向笠先生も評釈を書かれたことでもあり、改めて光を当ててみたいと思った次第です。所得の帰属が争われる訴訟では、様々な事実関係が現れますので、要件事実論による整理が役に立つのではないかと想像しています。

向笠：佐藤先生がおっしゃるように、実質的な

¹³ 向笠太郎「判批」本誌1002号13頁。